

条 件 明 示

平成26年度 情報共有システム実証実験

- (1) この工事は、平成26年度 情報共有システム実証実験の対象工事である。  
実証実験の実施は、契約後、受発注者間の協議により決定するものとする。
- (2) 利用システムは、「長野県情報共有システム機能仕様書（案）」を満たすものから、受注者が選択し、事前に監督員の承認を得るものとする。
- (3) システム利用に要する費用は、受注者の負担とする。
- (4) 受発注者は、実証実験によりシステム利用の習熟を図り、システムを積極的かつ効果的に活用できるよう配慮する。
- (5) 実施内容は以下のとおりとし、通常的手段（文書の受け渡しや印鑑による決裁等）に代えて、極力システムを利用する。また、受発注者および検査員は、協力して電子検査の円滑な実施に努める。
  - ① 受発注者間の書類の受け渡し
  - ② 決裁
  - ③ 承認、承諾、指示
  - ④ 確認、検査 等
- (6) 提出媒体（電子納品、紙納品）は、予め受発注者で協議（着手前協議チェックシート（工事用）の利用可）の上決定し、二重納品とならないよう努める。
- (7) しゅん工後、アンケートへの回答に協力する。
- (8) 本工事に使用するパソコンは、常に以下の状態を保たなければならない。
  - ① 最新のウイルス対策ソフトを導入する。
  - ② OS、ブラウザ及びメールソフトに最新のセキュリティパッチを適用する。
  - ③ ウィニー等のファイル交換ソフトを導入しない。

## 長野県情報共有システム機能仕様書(案)

### (目的)

第1条 長野県では、情報共有システム（以下「システム」）運用にあたり、システムに悪い影響を与えず、円滑かつ適正な情報共有を図る必要がある。

このため、長野県情報共有システム機能仕様書(案)（以下「本仕様書(案)」）では、システムに必要な機能や条件を定め、適正なシステムの運用を図ることを目的とする。

### (適用範囲)

第2条 本仕様書(案)は、長野県が採用するシステムに適用する。

### (システム機能要件)

第3条 情報通信技術（ICT：Information and Communication Technology）を活用し運用するシステムは、「工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件 平成23年3月版(Rev.3.0)」(平成23年3月 国土交通省)に規定する機能要件のうち、以下の機能について満たすものとする。

- ① 工事基本情報管理機能
- ② 掲示板機能
- ③ スケジュール管理機能
- ④ 発議書類作成機能
- ⑤ ワークフロー機能
- ⑥ 書類管理機能
- ⑦ 工事書類等出力機能

2 また、以下についても満たさなければならない。

- ① インターネットを介し受発注者が利用できるASP（Application Service Provider）方式であること。
- ② クライアントのOSは、WindowsXP(SP3)以上とすること。
- ③ システムの入出力などは、すべて日本語で利用できること。
- ④ 県が公開している土木工事様式は、Web形式で入出力できること。
- ⑤ 運用を開始する際、特別な補助プログラムを用いずに使用できること。
- ⑥ システム操作時の反応速度が適切であること。
- ⑦ 機能の追加により、発生する費用はシステム提供者が負担すること。
- ⑧ システム（サーバ等含む）の不具合により、データが消失等した場合は、システムの提供者が補償すること。
- ⑨ システムの円滑な運用のため、システムの提供者が教育・訓練などのサポートを実施すること。
- ⑩ 他の公共団体の使用実績を1年以上有するものであること。